慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	失言、放言外交の研究 : 藤尾発言と中曽根発言を中心として
Sub Title	Slip-of-the Tongue Diplomacy ; the Case of Nakasone and Fujio, 1986
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1995
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.68, No.11 (1995. 11) ,p.29- 50
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	松本三郎教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19951128-0029

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

失言、放言外交の研究

――藤尾発言と中曽根発言を中心として――

池井　優

はしがき
第一章　藤尾発言
一　藤尾発言とは
二　外国の反響と罷免
第二章　中曽根発言
一　中曽根発言とは
二　アメリカの反応
むすび

はしがき

国家間の紛争は、全面戦争から局地紛争、領土問題、経済摩擦などその種類は多様である。中でも軽微なものに、政治家、外交官など公的地位にある人物が行った発言が、外交問題化し、これを修復するケースが、近年の日本には

いくつか見られる。失言とは、「言ってはいけないことを言うこと。言い誤まり」、放言は「思うままに言いちらすこと。また無責任な発言」(広辞苑)と定義されるが、本論文では、「失言、放言」を「公的地位にある人が、ある見解を述べた結果、それが関係諸国の反発を招き、外交上の対応を迫られた発言」と定義する。

さて、村山内閣成立(一九九四年七月)以後の〝失言〟もすでに二回に及んでいる。

第一は桜井新環境庁長官が一九九四年八月一二日、閣議後の記者会見で、国会での不戦決議の対応に関連して述べたものである。桜井長官は、「日本も侵略戦争をしようと思って戦ったのではない。戦争が始まれば異常な精神状態になることはある」また「全体については、ある程度わびる必要はあるが、日本だけ悪いという考えで取り組むべきではない」と述べ、さらに「むしろアジアはそのおかげで欧州植民地支配からほとんどの国が独立しその結果教育もかなり普及して、長く欧州と関わり合っているアフリカよりはるかに識字率が高い。そのことが今日、わずか半世紀にしてアジア全体が大変な経済復興の勢いが出てきた。むしろ民族の活性化につながってきたと思う」と語った。これに対し、韓国外務省は、日本の駐韓国茂田臨時代理大使を呼び、「桜井発言は時代錯誤的であり、驚きを禁じ得ない。韓日関係発展のための努力に冷水を浴びせるもので、きわめて遺憾である」と伝えた。また中国新華社通信は、一二日夜「桜井環境庁長官が第二次世界大戦の間、日本は侵略戦争をしたのではない、ただ日本だけが悪いと思うべきでない」などと発言したと伝えた。桜井長官は内外の反響に驚き、一二日夜記者会見を行い、「中身全体を撤回したい」と述べ遺憾の意を表したが、「韓国の反応が報道で伝えられるよりかなり厳しく、事態は深刻」(五十嵐広三官房長官)と判断したことに加え、自民党側も桜井長官辞任の受入れに傾いたことを受け、村山首相はついに更迭に踏み切った。環境庁長官就任わずか四五日での辞任であった。(1)

桜井発言に続く村山政権下の第二の〝失言〟は、一九九五年八月一〇日、島村宜伸文相によって成された。島村文相は、第二次村山内閣組閣後、文相就任記者会見の直後、(先の戦争を侵略戦争と考えるかとの問いに)「侵略戦争という表

現にはいろいろ議論がある。侵略かどうかは考え方の問題である。相も変わらず昔をむし返してそれをいちいち謝罪していくというやり方は、果していかがなものか」と発言。韓国外務省の金夏中アジア太平洋局長は、この発言について在韓日本大使館に遺憾の意を伝え、また中国外務省スポークスマンは、「日本の侵略の罪をおおいかくし反省を拒絶するものだ」と非難するコメントを発表、コメントは「教育を主管する重要閣僚が戦後五〇周年にこのように歴史認識を欠いた発言を行ったことは、中国国民とアジアの各被害国国民の感情を著しく傷つけた。われわれは遺憾と怒りを深く示す」としている。島村文相の遺憾の意表明により、問題は落着したが、[2] 村山首相は前年の桜井発言の教訓から内閣改造にあたり各閣僚に、過去の戦争など歴史観について所信表明演説などの範囲内で発言するよう直々に要請していた。島村文相の発言は、過去についての言及とともに、これを克服するための未来志向の部分がかなりあったところから、一応おさまりをみせたが、過去のいくつかの〝失言〟をみると、決ったパターンがある。

一部マスコミが歴史認識について韓国・中国を刺激するような〝問題発言〟を行う可能性のある閣僚に目星をつけ、共同記者会見、インタビューなどでそれを引出し、その報道によって韓国・中国が激昂し、政治問題に発展するという手法である。[3]

以上のような、マスコミがある意図を持って〝失言〟を引出すパターンとは違い、本人が問題化することを意図したケース、マスコミも本人も問題化するとは全く考えずに不用意な発言を行い、外交問題に発展したケースを本稿はとりあげる。いわゆる〝藤尾発言〟と〝中曽根発言〟であるが、両発言とも一九八六年の時点で行われているという共通性、また前者が韓国、中国、特に韓国の反感を呼び、後者はアメリカの反発を招いたという点で対照的な分析ができるであろう。

（1）桜井発言については、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の一九九四年八月一三日から八月一五日までの朝刊、夕刊を参照した。

(2) 島村発言については、前記三紙の一九九五年八月一〇日から一一日までの朝刊、夕刊を参照した。
(3) 産経新聞主張「島村発言とマスコミの慣行」(同紙一九九五年八月一一日朝刊)。

第一章　藤尾発言

一　藤尾発言とは

いわゆる藤尾発言は二段階に分れる。

第一段階は、一九八六年七月二五日、文部大臣に就任した藤尾正行が中曽根首相と会談、会談後、記者会見を行い会談の内容を明らかにした時行われたものである。話の範囲は首相との会談から次第にそれ、話題が「日本を守る国民会議」による日本史の教科書に触れると次のように言った。「文句を言っているヤツは世界史の中でそういうことをやったことはないのか考えてごらんなさい。こっちが認めるのはいいんですが、相手も認めてもらわんと困るじゃないか。あたりまえのこった。」

日本の新聞、特にサンケイ新聞(現産経新聞)は藤尾発言は韓国と中国を相手にしたものだと書いた。これを受けて韓国のマスコミは、「日文部相、教科書関連委、妄言」と大きく報道し、韓国外務省も駐日大使館にすみやかに藤尾発言の内容と真意を把握して報告するよう指示した。藤尾文相は、「あの発言は、第二次大戦以前の日本と韓国、中国との関係を念頭に置いたものではない。韓国の反応は誤解に基づくものだ」と説明しサンケイ新聞も「藤尾発言では、中国、韓国の国名には言及していなかった。見出しと記事を削除する」との社告を掲載した。(1) しかし韓国側の批判はなかなか静まらず、中国政府からも遺憾の意が表明された。

こうした中で八月一五日の終戦記念日における首相と閣僚の靖国神社公式参拝問題が焦点となってきた。中曽根首

相は見送る方針を固めていたが、自民党内のタカ派は「見送り」の定着を警戒し、「自民党靖国関係協議会」は七月三〇日「公式参拝にこだわらない、なんとか首相の参拝だけは実現させて欲しい」と党三役に要請した。七月三一日には自民党内に「国家基本問題同志会」が形成された。タカ派議員の有志が靖国公式参拝などで「外圧に屈する」中曽根外交に危惧を抱いて結成したものであった。後藤田官房長官は、「終戦記念日に首相は靖国神社参拝を見送る」方針を発表、閣僚にも参拝自粛を要請した。だがこれに対し多くの閣僚は昨年は公式参拝は合法であった、閣僚の参拝まで拘束するのはおかしいと批判し、藤尾もその先頭に立った。そしてプレスセンターで行われた日本記者クラブの講演で、次のように述べたのである。

「統一見解や理屈などグチグチ言っている問題ではない。日本国民の通念として国に命を捧げた英霊に対し年一回でも弔意をはらい、同時に世界平和を祈念するのは国民としてあたりまえのこと、公式とか非公式とか気にすることはない。それぞれの人がそれぞれの立場で、私の場合は文部大臣として参拝させていただく。中曽根さんの場合も、やりたければ総理大臣と書いて参拝すればいい。戦争犯罪を想い出すというのは余計な心配だ。そうしなければ、対外的に姿勢を分ってもらえないというのは、いかに外交が拙劣であるかを示している。自信を持ってやればいい」さらに教科書問題については、モンゴルの襲来や大航海時代の例をひいて「世界史は戦争史であり、侵略史なのであるから、日本だけが侵略したという誤った歴史観を訂正してもらわなければならない。歴史を正しく評価、批判する勇気を持つべきだ。非を改める努力も必要だ。だからといって日本の歴史、民族全体をわれわれが卑下する必要もない」と述べた。[2] こうした自民党内の空気を受けて、八月一三日日本遺族会政治連盟は「首相の公式参拝が行われなければ、約一六万人の自民党員は離党する覚悟である」との声明文を党本部に提出した。だが政府は翌一四日、首相の靖国神社公式参拝の見送りを決め、後藤田官房長官が談話を発表した。昨年合法とした公式参拝を見送った理由として「……靖国神社がいわゆるA級戦犯を合祀していることなどもあって、昨年実施した公式参拝は過去におけるわが国の行為

により多大の苦痛と損害を被った近隣諸国の国民の間に、そのようなわが国の行為に責任を有するA級戦犯に対して拝礼したのではないかとの批判を浴び、ひいてはわが国が様々な機会に表明してきた過般の戦争への反省とその上に立った平和友好への決意に対する誤解と不信さえ生れる恐れがある。……国際関係を重視し、近隣諸国の国民感情にも適切に配慮しなければならない。(3)……」

結局各閣僚は、独自の判断に基いて参拝したが、各新聞は参拝の資格が私的か公的か、記帳は個人名か役職を含めたものか、玉ぐし料は出したか否かを一覧表にして出し、(4)関心のほどを示した。だが、参拝した藤尾文相は靖国神社境内で記者を相手に、「A級戦犯合祀が問題というが、私は見解が違う。東京裁判を正当とは認めていない」と発言。(5)後に国土庁長官として問題発言を行い辞任に追い込まれる奥野誠亮元文相も、日中戦争の発端をめぐって自己の見解を述べるなど、靖国神社境内はタカ派の熱気でムンムンしたのである。

以上のような第一段階の発言に対し、第二段階の藤尾発言はさらに具体的になった。八月二一日、藤尾文相は月刊誌「文藝春秋」の要請に応じ、戦後侵略とされてきた史実への疑問、東京裁判への不当性など、予定の一時間を越える二時間半の長口舌をふるった。特に問題を生ずると思われたのは、日韓併合(一九一〇年)について「日韓の合邦というものは、当時の日本を代表していた伊藤博文と、韓国を代表していた(李朝の)高宗との談判、合意といったものに基づいて行われている。形式的にも事実の上でも両国の合意の上に成立しているわけです。もちろん高宗が真の代表者であったかには問題があるし、合意を認めさせるための日本の合意があったかもしれない。しかし少なくとも、伊藤博文の交渉相手が李朝の代表者、高宗であったことは事実なんですから、韓国側にもやはりいくらかの責任なり考えるべき点はあると思うんです。もしも合邦がなかったなら、清国が、ロシアがあるいは後のソビエトが一体、朝鮮半島に手を付けなかった保証があるのかどうか、そういうことまで全て考えた上で、日本が朝鮮半島に出ていったのは、侵略以外の何物でもない、日本が悪なんだという議論ならまだしもわかるんですがね」と自分の考えを明らか

にした。また文相は、中曽根首相が靖国神社への公式参拝を見送ったことについても、「相手（外国）に合わせることが外交というのは錯覚」「A級戦犯の合祀をやめることで事態を解決しようとした中曽根の姿勢はおかしい」と批判した。[6]

一九三七年の中国で起きた南京事件については「広島、長崎の原爆とどちらが規模が大きく意図的か、戦時国際法で審判されるべきはどちらか」と、日本だけが侵略戦争をやったのではないという持論を展開した。

このインタビューは「〝放言大臣〟大いに吠える」と題して、九月一〇日発売の「文藝春秋」一〇月号に掲載されることになっていたが、発売以前にインタビューのゲラ刷りを官邸サイドが入手した。大問題になると判断した後藤田官房長官は、九月三日、藤尾文相に注意するが、藤尾は自分の個人的意見だからとゆずらず、事態を憂慮した中曽根首相は同日、共同通信加盟社の編集局長会議で、「A級戦犯合祀は、侵略された相手側の国民感情を刺激する。私はあの戦争は、歴史の流れから考えると侵略戦争で反省しなければならないと思っている」[7]と、予防線をはった発言を行った。同時に官邸は、文藝春秋社に対し内容の修正を求める働きかけを開始した。後藤田官房長官は、外務省の知人を介し上林文春社長に文章の手直しを要請。堤編集長が後藤田官房長官に電話連絡をすると、藤田外務省アジア局長が、全文の手直しを求めるニュアンスを漂わせながら、「せめて日韓併合のくだりの削除」と、名前の横の「文部大臣」の肩書きを「自民党代議士」に改めて欲しいと強く要請してきた。だが、すでに製本にかかっているとの理由で、文春側はこれを拒否。〝藤尾発言〟はそのまま「文藝春秋」に載ることになり、ここから外交問題に発展することになった。[8]

かつて韓国に対しては、日本の統治時代悪政もあったが「良いこともした」といった久保田発言[9]のような例は何回か見られたが、併合を正当化し、問題になることを意識した「確信犯的発言」であったため、韓国の反発を招くことは十二分に予想された。

何故藤尾文相はこのような発言をくり返したのであろうか。

第一は、藤尾本人の持つ資質である。神戸一中時代に軍事教官殴打事件を起した直線的な言動の持主であり、日中復交に対しては日華関係議員懇談会の幹事役として、慎重論を唱えた親台湾派、一九七三年にはタカ派議員の集団である青嵐会を結成して、代表世話人となり、[10] 日中航空協定締結にあたっては、北京で行われた日中航空協定交渉をめぐる公電と、「青天白日旗」「中華航空」の社名に対する大平外相の認識表明の内容を暴露し、問題を起した。[11] 鈴木善幸内閣の労相を経て、自民党政調会長に就任、中期防衛力整備計画策定による防衛費のＧＮＰ比一パーセント枠突破の推進役となった。

第二は、第三次中曽根内閣における文相というポストへの不満である。幹事長、総務会長と並ぶ党三役の重要ポストである政調会長を三期務め、安倍派の大物として、蔵相あるいは通産相など重要閣僚への起用がとりざたされていたにもかかわらず、文相という〝軽い〟ポストを与えられ、また安倍派としても、三塚運輸相の再任を望んだのに対し、三塚が除けられ、推薦しなかった加藤六月が入閣したことへの不満が、派としても個人としてもうず巻いていた。文相就任時の抱負でも、「やりたいことをやりたいようにやる。一切役人のいうことは聞かない」と公言し、明らかにポストへの不満を露わにしていた。[12]

第三は、中曽根首相の〝変節〟への反発である。特に中曽根首相が靖国神社の公式参拝を見送ったことに対し、前述したように批判の先頭に立っていたのである。

二　外国の反響と罷免

「〝放言大臣〟大いに吠える」と衝撃的なタイトルをつけ、脇の見出しに、「教科書や靖国問題の根っ子には不当なる東京裁判がある！　渦中の〝問題児〟が本音をはいた三時間」とした藤尾の発言が載った文藝春秋の一〇月号のガラ

刷り（三二ページ分を一枚の紙に印刷したもの）を官邸サイドが入手したのは、九月一日以降とみられた。その内容に官邸サイドは驚き、三日午前に、後藤田官房長官は藤尾氏に注意、同日午後に官邸は文春に内容の修正を求める働きかけを開始し失敗に終ったことは前述した。五日、そうした工作に気づきはじめた各新聞は、六日の朝刊で一斉に報道、藤尾発言はついに表面化した。

これを受けて在日韓国大使館、李祺周公使は外務省に藤田アジア局長を訪ね、文相発言について事実関係の確認を求めるとともに、「事実とすれば今後の日韓関係に与える影響は大きいと懸念される。日韓国交正常化（一九六五年）以来、最も重要な事件である」と事実上の抗議の意向を表明。さらに日本政府としてこの問題をどう処理するか早急に対応を明らかにするよう求めた。また韓国外務省の権丙鉉アジア局長は、谷野駐韓公使を外務省に呼び、日韓併合に関する藤尾発言について、事実関係の調査と日本政府の説明を求めた。[13]

韓国マスコミは、同日朝、連合通信が東京発で、藤尾「妄言」の詳細を伝えるとともに発言を非難する日本の識者の声を合わせて報じた。民間放送のひとつ文化放送（MBC）ラジオも、午前一一時のニュースで藤尾発言を報じ、「同発言は多分に意図的」との見方を伝えた。韓国外務省のスポークスマンも、藤尾発言についての声明を発表し、「藤尾文相の日本の歴史教科書わい曲問題に関する先日の妄言については、日本政府が正式に謝罪してきた。しかしこのような常識外の妄言がくり返されるとしたならば、驚きを禁じ得ない。政府は事実関係を確認するとともに、日本政府の釈明を求め、その結果によって必要な措置をとる」と強い調子で日本の対応を求めた。さらに韓国のマスコミの報道はエスカレートし、「韓日正常化一一年間最大の妄言」（東亜日報）、「狂人の放言」（朝鮮日報）など最大級の表現を使い、次々と社説でもとりあげた。[14]

反響は韓国のみならず、ソ連のタス通信も藤尾発言について、「近隣諸国に対する日本軍国主義者の犯罪をあけすけに正当化しようとした」と批判。アメリカのウォールストリート・ジャーナルも文相が、「日韓関係に潜在的に重要な

亀裂をもたらした」、文相の「ズケズケとした民族主義観」は、「右翼」の中曽根首相が企てる教育改革計画に、「改めて疑問を引き起している」と報じた。(15)

こうした外国からの激しい反発に、中曽根首相は素早い対応を迫られた。なんとなれば問題の発言を掲載した「文藝春秋が発売される九月一〇日に、日韓外相会談が予定されており、かつ中曽根首相自身の訪韓もスケジュールに入っていたからである。」

中曽根首相は安倍派を通じての藤尾文相の説得、すなわち自発的な辞任を迫った。七日藤尾は安倍派の研修会が開かれている群馬県水上町のホテルで、福田元首相、安倍総務会長と会談、「文藝春秋」誌上での発言の真意を説明し、事態収拾につき「自分で措置する。清和会（安倍派）にも、（福田氏が会長を務める）日韓議連にも迷惑はかけない。心配しないで欲しい。日韓関係が大事なことはよくわかっている」と述べた。すなわち、中曽根首相のみならず、最近まで外相を務めてきた安倍氏、日韓議連を代表する福田氏に迷惑がおよぶことを考え、朝日の記者に対し「この問題は持論を表明したものだ。筋だけはきちっとしたい。一人で闘う。自分から辞表を出すことはない。辞表など全然考えていない。言うべきことを公けの場で国民の前に明らかにすることが大事と思う。その結果、中曽根首相が私が悪いというなら、罷免権があるのだからくびにしたらいい」、一方ソウルでは七日日曜日にもかかわらず、盧信永首相の主催で緊急対策会議が開かれ、崔外相、孫文相、金青瓦台（大統領府）政務第一首席秘書官等が出席、「日韓合邦を正当化しようとする重大な歴史わい曲」と規定。韓国政府として外交ルートを通じて発言の事実関係を規定した上で、強力な対応策をとることにした。日曜日の会議は極めて異例であり、韓国側が今回の藤尾発言をいかに重大視しているかが察知できた。また、北京を訪れている自民党の大石正光代議士と会見した薄一波中国共産党中央顧問委員会副主任は、「文藝春秋」一〇月号での藤尾発言と、九月四日に行われた「蔣介石先生の遺徳を顕彰する会」主催の集会について、「日中友好にそむくもの。」と厳しく批判した。二つの問題で中国要人が批判的見解を示したのはこれが最初であ

った。[16] 翌八日、ピョンヤン放送によると、同日付けの朝鮮民主主義人民共和国政府機関紙「民主朝鮮」は、藤尾発言について「日本反動支配層の意志を代弁したもの」日本が「日本帝国主義の犯罪行為を合理化し、そのような道に立とうとすることを示している」と、激しく非難した。また韓国の与党民主正義党（民正党）は、論評を発表し、藤尾発言を激しく非難するとともに、日本政府の公式説明を求め、対策を協議するため、早急に国会外務委員会を召集する旨を決め、野党第一党の新韓民主党（新民党）も藤尾発言に対し韓国政府に「断固たる対応」を求め、野党第二党の国民党も藤尾文相の解任を要求することを決めた。

福田・安倍両氏の説得が功を奏さなかったため、八日朝金丸副総理は藤尾文相と藤尾の親友で考え方を同じくする玉置総務庁長官を招き三者協議に入った。「君の将来のため辞任したらと首相は言っている」との玉置長官に対し、藤尾は「国のためにやめろというのならやめるが、自分の将来のためなんてとんでもない」と激しく反発。正午から行われた政府、与党首脳会議でも、藤尾文相は官邸が発売前にコピーを流したことを非難し、「日本の戦争犯罪をとりあげるなら、非戦闘員を大量に殺りくした広島・長崎の原爆は戦時規定に違反しないのか」と持論を展開、収拾はつきそうになかった。こういった状況に中曽根首相は藤尾を官邸に呼び辞任の最後通告。これに対し藤尾は最後まで「打ち首にして下さい」の一点張りであった。こうして夜八時半、自民党結党後初めての罷免[17]が決定した。

倉成外相は首相の措置を踏まえ、午後一〇時半緊急記者会見を行うとともに、一一時過ぎ、外務省に李駐日韓国大使を招き、藤尾文相罷免と遺憾の意を表した官房長官談話[18]を伝え、韓国側の理解を求めた。また藤田外務省アジア局長も同日午後一一時徐駐日中国臨時代理大使を外務省に招き同様の説明を行った。韓国では八日午後九時のテレビニュースで「電撃罷免」と伝え、九日付の各紙朝刊遅版はいずれもトップで「藤尾罷免」を伝えた。韓国は罷免の決断は評価しながらも「藤尾妄言には深い根がある。第二、第三の発言が出てくる可能性がある」（韓国日報）のように今回の発言が決して罷免では終わらないことを示していた。

しかしながら、一〇日から開催予定の日韓定期外相会談も、二〇日から予定されたソウルで行われるアジア大会への中曽根首相の訪韓もスケジュール通り運ばれ、問題は一応の決着を見たのである。

(1) サンケイ新聞一九八六年七月二七日朝刊
(2) 朝日新聞一九八六年八月一日朝刊
(3) 朝日新聞一九八六年八月一四日夕刊
(4) 毎日新聞一九八六年八月一六日朝刊
(5) 朝日新聞一九八六年八月一六日朝刊
(6) 藤尾正行「放言大臣〟大いに吠える」(『文藝春秋』一九八六年一〇月号)
(7) 牧太郎『中曽根政権・一八〇六日』(下)(一九八八年、行研出版局)二三四ページ
(8) 「検証藤尾罷免(上・下)」(毎日新聞一九八六年九月一五日、一六日朝刊)
(9) 一九五三年一〇月一五日、日韓会談の請求委員会の席上日本代表久保田貫一郎が行った発言。その詳細は吉澤清次郎監修『日本外交史28』(一九七三年、鹿島研究所出版会)六三―七三ページ
(10) 朝日新聞社編『現代日本人物事典』(一九九〇年、朝日新聞社)一三五九ページ
(11) 平野実『外交記者日記3――大平外交の2年(下)』四二ページ
(12) 文相の就任祝いにやってきた知人に、藤尾は「なにがお祝いだ。三流官庁じゃねえか」とかみついたことがある(前掲「検証藤尾罷免・上」)
(13) 朝日新聞一九八六年九月六日夕刊
(14) 同右紙一九八六年九月七日朝刊
(15) 赤旗一九八六年九月一一日
(16) 朝日新聞一九八六年九月八日朝刊
(17) 過去、首相が憲法六八条二項の罷免権を行使した例は、昭和二二年の片山内閣の平野力三農相と昭和二八年第四次吉田内閣の広川弘禅農相しかなかった。
(18) 後藤田官房長官の談話全文は、朝日新聞一九八六年九月九日朝刊

第二章　中曽根発言

一　中曽根発言とは

一九八六年九月二二日、中曽根首相は静岡県函南町で行われた自民党全国研修会で講演を行い、その中で次のように述べた。

……日本はこれだけ高学歴社会になって、相当インテリジェントなソサエティになってきておる。アメリカなんかよりはるかにそうだ。平均点から見たら、アメリカには黒人とかプエルトリカンとかメキシカンとかそういう者が相当おって、平均的に見たら非常にまだ低い、……

（日本の「アイデンティティの確立」伝統的な文化論に触れたくだりで）、徳川時代になると、商業資本が伸びてきてブルジョワジーが発生した。きわめて濃密な独特な文化を日本はもってきておる。驚くべきことに、徳川時代には識字率、文盲率は五〇パーセントくらい、世界でも奇跡的なくらい日本は教育が進んでおって、字を知っておる国民だ。その頃ヨーロッパの国々は、二〇―三〇パーセント、アメリカでは今でも黒人では字を知らないのがずい分いる。……(1)

この講演には、日本の報道関係者も大勢取材に訪れていたが、聴衆も報道関係者もこの発言を全く問題視していなかった。

では中曽根は何故このような発言をこの時期にしたのだろうか。第一は、七月の衆参両院同日選挙における自民党の歴史的大勝利による気分の高揚である。投票率は七一・四パーセント、前回の同日選の七四・五七パーセントには及ばないものの、五八年衆院選の六七・九パーセント、参院選の五七パーセントを大きく上回り、自民党は焦点となった定数是正対象区で議席をのばし、野党に有利といわれた八つの増員区でも前回より七議席増、前回選挙で自民党が議席を失った五つの空白区も全て解消し、一五選挙区で議席を独占した。これに対し社会党は改選前の一〇九議席を、

二五議席も減らす八四、公明党は五八から五六、民社は三七から二六、共産党は二六議席変わらず、連立与党の新自由クラブは八から六、さらに参院選でも自民党は圧勝し、首相自ら記者会見で「正直言って三〇四議席とは考えていなかった」というほどであった。すなわち、国民が中曽根に代表される自民党を圧倒的に支持してくれたという自信が、不用意な発言を生んだのである。

第二は、選挙の大勝利を背景に、中曽根総裁の三選がもはや動かなくなったという自信である。安倍、竹下、宮沢のニューリーダー三人が次期総裁の椅子を狙っているにもかかわらず、中曽根は第三次中曽根内閣の閣僚の人選についても、各派閥の不満を押えつける形で、組閣人事を終えた。三選動かずと見ての強引なやり方であった。

第三は、〝藤尾発言〟を罷免によって乗り切り、流れかけた日韓定期外相会談も行われ、九月二〇日に中曽根自ら訪韓、〝藤尾発言〟で興奮していた韓国世論も一応鎮静化し、肩の荷を降ろした安堵感が失言を生んだといえよう。

第四は、アメリカへの気安さである。新冷戦の時代を背景にレーガン大統領との間に「ロン・ヤス関係」を確立し、もっともアメリカから受け入れられた日本の首相という心の油断が発言の裏にあった。

二　アメリカの反応

日本の新聞の片隅に載った小さな記事は、アメリカに打ち返され大きなニュースとなった。九月二三日、三大ネットワークのうちＡＢＣ、ＮＢＣの二局は発言の文脈が不明だとしながら、大々的に報道し、ある局は「確かに日本人の識字率は一〇〇パーセントだが、そのつめこみ教育のひずみが問題になっている」と指摘し、また新聞各紙の早版も大きなスペースで伝えた。ニューヨーク・タイムズは中曽根首相の「戦後政治の総決算」路線や「単一民族国家」の人種問題に対する感受性のなさを発言に結びつけて論評した。(2) こうしたマスコミの反応に呼応するように、アメリカ議会ではメキシコ系議員連盟会長のトーレス下院議員（民主党、カリフォルニア州選出）が「発言撤回を求める」との

声明を発表し、また黒人議員連盟も「発言の真意」の説明を求める緊急電報を在米日本大使館に打つなど、大きな反響をまき起した。ワシントンの日本大使館には広報担当部門だけで、一〇〇本以上の問い合わせが殺到し、メキシコ系住民の多い西海岸では、ロサンゼルス日本総領事館や、日本の新聞社の支局などに抗議を含めた電話が相次いだ。

さらにアメリカ各地の黒人少数民族グループの指導者の間では、首相が謝罪しない限り、日本製品ボイコットも辞さないなどの強い反発の声があがった。ロサンゼルスのスペイン語系民族の指導者のひとり、リチャード・アラトーレ市会議員は、二三日、謝罪と発言の撤回を求めた電報を中曽根首相に送るとともに「世界の指導的国家の責任あるリーダーが、このような発言をするとは信じ難い」と述べた。またジョージア州アトランタ市のホセア・ウィリアムズ市会議員は、レーガン大統領に対し中曽根首相から国際社会へ向けた謝罪をとりつけるよう求めたことを明らかにした。またアメリカの人種差別撤廃を掲げる黒人組織、「全米人種平等会議」のロイ・イニス議長等代表七人は、ニューヨークの日本総領事館を訪れ、アメリカの黒人、プエルトリコ人、メキシコ人の知的レベルの低さに言及した中曽根発言に抗議を申し入れた。(3)

またマンスフィールド駐日大使は、竹入公明党委員長との会談で、「私の経験だが、日本人は国会議員であれ、サラリーマンであれアメリカ人に差別的な発言をしている人はいないと思う。日本人は（アメリカに対し）平等に考え方をとっていると思っている。ただこうした事態が起きたことは残念だ」と強調した。(4)

予期せざるアメリカの全領域にわたる反発に対し、中曽根首相は記者団の質問に答え、「あれは発言の一部だけがとりあげられている。米国はアポロ計画や戦略防衛構想（ＳＤＩ）で大きな成果をあげているが、複合民族なので教育などで手の届かないところもある。日本は単一民族だから、手が届きやすいということだ。演説全体を読んでもらえばわかる」と釈明。発言は「他国を誹謗したり、人種差別をしたわけではない」と強調した。また「説明不足、舌足らずだった」とも述べた。日本の外務省も外務報道官が談話を出し、アメリカのみならず、プエルトリコ、メキシコ両

国にある日本大使館などにも、発言の英訳文を渡して、説明を求められた場合に備え、問題の鎮静化に努めた。

こうした日本の動きに対し、二四日、アメリカ国務省当局者は、「首相発言が人種差別や他国を批判したものではない」とする日本政府の釈明が正式にあったことを確認するとともに、アメリカ政府としても首相発言の真意を十分理解したと語った。(5) しかしアメリカ国内の日本批判、あるいは嫌がらせは終らなかった。特に二四日に米国のテレビ局が首相講演のビデオを放映すると一気に全国的な反発が生じてしまった。二五日には、日本航空ニューヨーク支店に「日航機を爆破する」との爆破予告の電話があり、ミッチェル議員(民主党)は、税制審議の際の演説で、日本製品ボイコットの呼びかけを行い、日本車ボイコットの声も労働組合から出はじめた。

問題は単なる中曽根首相個人への反発、中曽根首相の釈明だけではとどまらないことが次第に明らかになってきた。ニューヨークで道路横断中の日本人は、メキシコ系の顔をした運転手に「ユー・ジャップス」とののしられ、国連総会に出席中の倉成外相は、ホテルを出る際、何物かにトマトを投げつけられ、三大ネットワークが日本の街頭インタビューを紹介した際、「中曽根発言をどう思いますか。米国の知識水準の方が低いと思いますか」の問いに対し、「そうねえ、やっぱり平均すれば日本の方が上なのじゃないかな……」の字幕に“I agree …”と出れば、中曽根首相のみならず、日本人全体がこうした偏見をアメリカ社会に対して持っているという印象が広まっていった。在米日系人の立場も苦しくなったと伝えられ、ボイコットによる日米貿易にも支障が出、また少数民族や女性票をめぐる中間選挙をひかえ、民主党によって少数民族をかかえこむための手がかりとして利用されることも考えられた。

したがって当初、外務報道官の談話、さらには、中曽根首相の日本人記者への釈明がアメリカに伝えられることで事態が鎮静化するとの読みが甘いことがはっきりしてきた。ニューヨークから帰国した倉成外相と、外相に同行した藤井北米局長は、現地の空気を首相官邸に伝えるとともに、柳谷外務事務次官等外務省幹部もまじえ、新たな対策を協議し、次の三つの方針を決定した。

㈠発言そのものを撤回はできない

㈡しかし、事態の鎮静化をはかるため首相自身が問題発言が誤りであったことを認め、おわびのメッセージを、米国の国民、議会、政府に出す。

㈢このメッセージを出すことによって、首相非難決議案が下院で採択されないよう、各方面に働きかける。[6]

政府はこれを受けて、メッセージの文章作りを始め、二七日未明に発表した。[7]

メッセージが二七日未明に出された背景には、松永駐米大使から㈠このままだと二六日昼（日本時間二七日未明）の米下院本会議で中曽根首相非難決議案が採択される恐れがある。㈡決議案採択を回避するため「新たな釈明」の措置が必要、㈢具体的には日本政府の高官レベルの釈明記者会見からアメリカへのメッセージなどを考えて欲しいとの至急電によるアドバイスがあった。

メッセージを受けた松永駐米大使は、二六日（現地時間）米下院の黒人、ヒスパニック両議員連盟の有志議員の合同会合に出席し、米国のこれら少数民族に関する発言について中曽根首相の陳謝文を伝えた。合同会合には両議員連盟合わせて三五人の内九人と、日系のマツイ、ミネタ両議員（いずれも民主党、カリフォルニア州選出）の合計一一人が出席、首相の陳謝をふまえ松永大使と約一時間にわたって会談した。会合は非公開であったが、まとめ役として出席したリーランド黒人議員連盟、トーレスヒスパニック議員連盟両会長は、この後記者団の質問に対し、「中曽根首相の陳謝文は日米両国関係について明るい展望を示唆している。」（リーランド議員）、「日本と米少数民族の新たな関係を始動する機械になるうる。」（トーレス議員）と積極的な評価を示した。[8]

議会は鎮静化したが、依然として黒人やメキシコ人の多いカリフォルニアでは日本製品不買運動の動きが続き、日系人の車の窓ガラスが割られたり、タイヤの空気が抜かれるなどの被害が出た。実際ロサンゼルスの「全米黒人地位向上協会（NAACP）」のビバリーヒルズ・ハリウッド支部は、今年一杯日本製品の購入をひかえるよう呼び掛けると

いう態度をくずしておらず、またニューヨークでもアメリカの少数民族団体の代表が、日本総領事館を訪れ、対応に出た宇川総領事に「少数民族の間に反感を呼び起こす発言だ」と抗議した。

中曽根首相は、二九日、来日中の米黒人指導者の一人、アンドリュー・ヤング・アトランタ市長(元米国国連大使)と首相官邸で、約三〇分会談し、今回の発言について、「米国の皆さんを傷つけたことをおわびする」との左記のメッセージの主旨を説明し、改めて陳謝した。同市長はアトランタ商工会議所経済使節団の一員として来日し、首相との会談は当初予定されていなかったが、市長の強い要望もあって実現し、首相自身が直接陳謝する場として設定されたのであった。(9)

米下院の黒人議員連盟は、二九日、首相の陳謝を受け入れることを決めメキシコ系などのヒスパニック議員連盟も、三〇日午後総会を開催、陳謝受入れを決定した。こうして二五日下院に提出された「中曽根非難」決議案は、一〇月の休会入りとなり廃案待ちとなったのである。

議会関係はおさまったが、民間の動きはまだ続いた。一〇月三日、八二の米国の黒人企業家や企業、個人、団体が連名でワシントン・ポスト、ニューヨーク・タイムズ両紙をはじめとする米国の主要紙に、中曽根首相の発言を「尊大さか、それとも無知か」と題する全面広告を載せた。広告はやぶれた日章旗の上に「日本の中曽根首相の発言に黒人社会は答える」と掲げ、第二次大戦直後多くの日本人に衣食を与えて生活を助けたのは、進駐した黒人兵達であったと指摘、首相が発言を陳謝したことは記しながらも、「単一民族社会が複合民族社会よりすぐれているという考え方自体、最も悪質な人種差別である」と激しく批判した。(10) 同広告は、発言に対する怒りを、松永駐米大使、日本人商工会議所に手紙を送って示そうと呼びかけており、その反響が懸念された。懸念は現実となった。ニューヨークの日本商工会議所には、少数民族グループから、質問や抗議の電話が殺到し、日本の銀行の支店などにも、用事もなく入って来て店内などを歩きまわる黒人の無言の抗議も目立った。

結局この問題が鎮静化したのは、一〇月も半ば過ぎになってからであった。

だが、中曽根が釈明の中で「日本は単一民族国家」を力説したことは思わぬところからの反発を招いた。アイヌ民族とカトリック団体が「日本の少数民族の存在を無視した発言」ときびしく批判したのである。この問題は本稿の目的の範囲外なので詳述することは避ける。

（1）首相講演の問題部分は、朝日新聞一九八六年九月二七日朝刊

（2）朝日新聞一九八六年九月二四日朝刊

（3）同右紙一九八六年九月二五日朝刊

（4）読売新聞一九八六年九月二六日朝刊

（5）同右紙一九八六年九月二五日朝刊

（6）朝日新聞一九八六年九月二七日朝刊

（7）メッセージ全文は次の通り。

私は、最近の私の発言が多くのアメリカ国民を傷つけたことを承知しており、心からおわびします。

ただ一つはっきりさせておきたいことがあります。それは、私は、従来からアメリカの偉大さは、その多様な民族の活力と業績に由来するものであると確信しているということであり、私は、人種差別や、米国社会のいずれかの面を批判することを毛頭意図していなかったということです。

私は、日米両国民の友好関係を強化することに強く政治的にコミットしており、この目的のために今後とも努力をする所存です。

（8）読売新聞一九八六年九月二七日夕刊

（9）朝日新聞一九八六年九月三〇日朝刊

（10）同右紙一九八六年一〇月四日朝刊

むすび

日本の放言、失言は基本的に中国、韓国(及び東南アジア)と米国に向けられることが多い。中国、韓国に対しては歴史的事実に関する発言が多く、主にタカ派と呼ばれている人々が自らの歴史観、政治的信条に基づき発言した場合に問題になる。一方、米国に対しては人種差別的発言が多いことが挙げられる。

一九五三年から九五年にいたる主な失言、放言は表のようであるが、一九八〇年代にそうした問題発言が頻発しているのに気が付く。原因は、アジアに関しては、教科書問題、靖国神社公式参拝問題、大喪の礼と相次いで日本とアジアの過去を想起させる機会が多くあったからだと考えられる。米国に関しては、日米経済摩擦が激化していた時代であり、日本の動向が注目されていたからであろう。また米国内で公民権運動が進展し、人種差別に対する国民の意識が高まっていた時でもあり、人種差別発言に対し過敏になっていたことも理由として考えられる。

日本の失言、放言に対する各国の反応に目を転じてみると、アジア諸国は、日本から経済援助、経済協力を引き出すこととからめ、失言、放言を何らかの要求を迫る時の外交カードとして用いる場合と、経済を意識して逆に沈黙を守る場合の二つの面がある。また世論とマスコミが欧米ほど発達していないこともあって、外務省、駐日大使館、政府などが動くケースが多い。米国の場合、マスコミがまず火をつけ、民間団体が動き、政府などオフッシャルな機関が反応する。

さて、失言、放言が問題化する過程を考えると、国内あるいは海外のマス・メディアがその情報をキャッチして報道する。そして発言が公になり、「失言」、「放言」として捉えられる。日本政府は、問題が生じそうな関係諸国との関係を悪化させないよう政府見解を発表する。但し、外交関係にあまり影響がないと判断した場合には放任することもある。相手国政府は、日本政府の対応に不満がある場合、世論の反応や、国際情勢を考慮に入れて、日本政府に対し

表　主な失言、放言

年月日	発言者	役職	発言	外交決着	反応国
53.10.15	久保田貫一郎	顧問	「日本の朝鮮統治は悪い部面はかりてはなかった」	撤回	韓
74. 1.24	田中角栄	首相	「日本の統治時代に（韓国に対し）実施した義務教育制度は今日でも守って行けるすはらしいもの」	釈明	韓
76. 7.12	宮沢喜一	外相	「米中関係に急激な変化が生しるのは望ましくない」	釈明	米・中
81. 5. 8	鈴木善幸	首相	「同盟関係に軍事的意味合いはない」	放任	米
82. 7.23	松野頼三	国長	「韓国の教科書にも間違いはあるだろう」	釈明	中・韓など
83. 1.19	中曽根康弘	首相	不沈空母、運命共同体、四海峡完全封鎖、など	釈明	米・中・ア
85. 7.25	藤尾正行	文相	「文句を言っているヤツは世界史の中てそういうことをしたことかないのか」	遺憾	中・韓
86. 9. 6	藤尾正行	文相	「日韓併合には韓国側にも責任かある」	罷免	韓
86. 9.23	中曽根康弘	首相	「アメリカは黒人などかいて知的水準か低い」	陳謝	米
88. 4.22	奥野誠亮	国長	「蘆溝橋事件は偶発的」、なと	辞任	中
88. 7.23	渡辺美智雄	自幹	「アッケラカのカー」（黒人差別的）	遺憾	米
89. 1.18	竹下登	首相	「侵略戦争かとうかは後世の史家か判断すへき」	陳謝	中・韓
90. 9.22	梶山静六	法相	「悪貨が良貨を駆逐するというかアメリカに黒が入って白が追い出される」	陳謝	米
91. 9.13	海部俊樹	首相	「米下院候補は倫理観欠く」	陳謝	米
92. 1.20	桜内義雄	衆長	「米労働者は質が悪い」	釈明	米
92. 2. 3	宮沢喜一	首相	「米労働者は倫理観欠く」	釈明	米
94. 8.12	桜井新	環長	「日本も侵略戦争をしようと思って戦ったのではない」	辞任	中・韓
95. 8.10	島村宜伸	文相	「侵略かどうかは考え方の問題である」	釈明	中・韓

（注）（役職の略称）　顧問＝外務省顧問　国長＝国土庁長官　自幹＝自民党幹事長　衆長＝衆議院議長
環長＝環境庁長官
（国名の略称）　米＝米国　中＝中国　韓＝韓国　ア＝東南アシア諸国

非難声明などの反応を示す。日本政府はこの反応を受けて発言者や首相などが釈明、陳謝したり、時には発言者が辞任、時には更迭させられるという形で事態の収拾をはかり、外交上の決着をつける。

藤尾発言は、罷免という一番きびしい措置によって対応した例であり、中曽根発言は首相自らが陳謝の声明を出すという方式によって決着させたケースである。

[付記] 渡辺美智雄元外相が一九九五年六月三日宇都宮市で行われた自民党栃木県連大会のあいさつの中で「(日韓併合条約)は円満のうちにつくられた条約であり、植民地支配などどこにも書いていない」と発言、韓国が反発したが、現閣僚ではないため、問題は拡大しなかった。

本稿執筆に当り、池井ゼミナール二七期生が、平成五年秋の三田祭に展示した「失言に見る日本外交——中曽根〝不沈空母発言〟を中心として」から多くの示唆を得た。